

坂総審発第 5 号
令和2年1月30日

坂戸市長 石川 清 様

坂戸市総合計画審議会
会 長 庭田 文近

第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
(答申)

令和元年6月17日付坂政発第294号により諮問のありました第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、本審議会において慎重に審議した結果、別添のとおり答申します。

なお、別紙の審議会意見に留意しつつ、推進されるようご留意願います。

第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 推進に当たっての坂戸市総合計画審議会意見

令和2年1月30日
坂戸市総合計画審議会

今日、我が国の出生数は減少が続いており、厚生労働省が発表した「2019年人口動態統計の年間推計」によると、2019年の出生数は86万4000人で、統計開始以降過去最少となる見込みであり、行政としても地方創生の取り組みを自主的・主体的に行い、将来に渡って持続可能な地域社会を形成することが望まれます。

第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の推進に当たっては、以下の点について留意する必要があると考えます。

- 1 日常生活及び災害時における住環境の安全性の向上など、住みやすさの向上に努め、市内外の人にとって魅力的なまちづくりを進めること。また、若い世代の活動支援を確立することで、坂戸市への愛着の増進等を図るとともに、坂戸市の魅力を積極的に発信し、若い世代の転入・定住につなげること。
- 2 家庭、地域、学校など多様な主体と連携し、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育てを支える環境や、子ども達の健やかな成長を支える環境の充実に努めること。
- 3 基本施策・事業については、国の考え方を加味しながら市民の意見を十分に踏まえて取りまとめること。また、施策・事業の推進に当たっては近隣市町との連携を積極的に図ること。
- 4 少子化の進捗度がより一層増している中で、総合戦略に掲げる将来展望人口を踏まえたまちづくりを目指すためには、PDCAサイクルの徹底を図った事業の展開が必要であること。
- 5 産官学金労言などの幅広い分野との連携、協働により、さらなる事業推進を図るとともに、国からの交付金を活用しつつ、市費単独での魅力ある事業についても検討すること。

6 総合戦略に掲げる施策、事業の進行状況やどのような課題があるかなどを市民と共有し、取り組んでいくためには、検証の結果を市民へ公表していくことが重要である。なお、公表に当たっては、市民にとって簡潔で分かりやすいものとする。

以上